

埼玉県内賃金改定状況調査

2021年度の賃上げ状況について、県内企業へのアンケート調査を実施した。

☑ 正社員の賃上げ実施状況

今年度の正社員の賃上げ実施状況をたずねたところ、「定昇、ベースアップとも実施する」とするところは17.8%、「定昇のみ実施する」は43.4%、「ベースアップのみ実施する」は4.8%となり、「賃上げを実施する」ところは66.0%と前年調査の61.6%に比べ4.4ポイント増加した。前年度は新型コロナウイルス感染症による影響が不透明で賃上げに慎重な企業が多かったが、景気が最悪期を脱し、業況の回復や人員確保の必要から賃上げを実施する企業が多くなったためとみられる。

また、「定昇、ベースアップとも実施しない」が10.2%（前年調査比0.2ポイント増）、「年俸制などの賃金制度を採っており、一律の賃上げは行っていない」が4.5%（同0.1ポイント減）、「現在未定」が18.7%（同3.7ポイント減）となった。

業種別にみると、「賃上げを実施する」とするところは製造業で75.7%と非製造業の60.5%に比べて多く、「定昇、ベースアップとも実施しない」は、非製造業で14.1%と製造業の3.4%に比べて多くなっている。

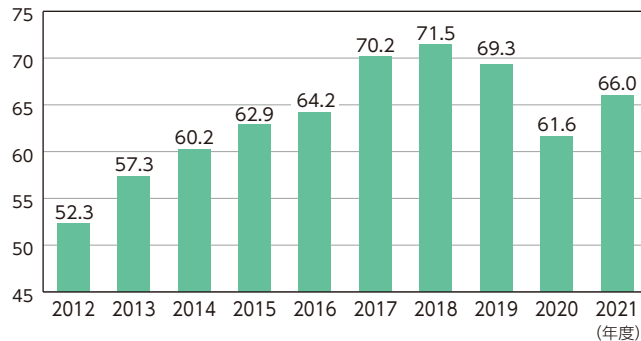
● 正社員の賃上げ実施状況

単位:%

	全産業	製造業	非製造業
定昇、ベースアップとも実施する	17.8	24.4	14.1
定昇のみ実施する	43.4	47.9	40.8
ベースアップのみ実施する	4.8	3.4	5.6
(上記3つの合計) 賃上げを実施する	(66.0)	(75.7)	(60.5)
定昇、ベースアップとも実施しない	10.2	3.4	14.1
年俸制などの賃金制度を採っており、一律の賃上げは行っていない	4.5	3.4	5.2
現在未定	18.7	17.6	19.2
その他	0.6	0.0	0.9

● 正社員の賃上げを実施する企業割合の推移

(%)



☑ 賃上げ率、賃上げ額

賃上げを「実施する」企業に、賃上げ率と賃上げ額をたずねたところ、賃上げ率は1.9%（前年調査2.0%）、賃上げ額は5,133円（同4,691円）となった（賃上げ率、または賃上げ額を記入いただいた170社について集計、それぞれ単純平均）。前年調査と比べると、賃上げ率はやや低下した。

賃上げを実施する企業の賃上げ率は、2012年度の本調査開始以降10年間、1.8%から2.2%の範囲にあり大きな変動はない。

業種別にみると、製造業では賃上げ率1.8%、賃上げ額4,810円、非製造業では賃上げ率2.0%、賃上げ額5,351円で賃上げ率、賃上げ額ともに非製造業でやや高い結果となった。また、賃上げ率では、「電気機械」、「不動産」がともに2.7%、「化学」が2.4%などで高い結果となった。

● 賃上げ率・賃上げ額

単位:%、円

	全産業	製造業	非製造業
賃上げ率	1.9 (2.0)	1.8 (1.9)	2.0 (2.1)
賃上げ額	5,133 (4,691)	4,810 (4,001)	5,351 (5,146)

() 内は前年調査

☑ 賃上げの決定にあたり重視すること

賃上げの決定にあたり重視することとしては（複数回答）、「企業業績」が最も多く75.6%、次いで「労働

力の確保、定着」41.8%、「例年の賃上げ実績」28.4%、「世間相場」23.2%、「労使関係の安定」11.3%、「物価動向」3.0%の順となった。昨年と比べると、「労働力の確保、定着」が5.7ポイント増加した。

業種別にみると、「労働力の確保、定着」を重視するところは、非製造業で43.1%、製造業で39.5%と非製造業で多く、「世間相場」を重視するところは製造業で26.9%、非製造業で21.1%と製造業が多い。

●賃上げの決定にあたり重視すること

単位:%

	全産業	製造業	非製造業
企業業績	75.6	76.5	75.1
労働力の確保、定着	41.8	39.5	43.1
例年の賃上げ実績	28.4	29.4	27.8
世間相場	23.2	26.9	21.1
労使関係の安定	11.3	10.9	11.5
物価動向	3.0	2.5	3.3
その他	1.5	3.4	0.5

☑ 正社員以外の賃上げ状況

パート・アルバイトなど正社員以外に対する賃上げ実施状況をたずねたところ、「定昇、ベースアップとも実施する」とするところは5.7%、「定昇のみ実施する」は13.2%、「ベースアップのみ実施する」は7.6%となり、「賃上げを実施する」ところは26.5%と前年に比べ2.1ポイント増加したが、正社員については、「賃上げを実

●正社員以外の賃上げ実施状況

単位:%

	全産業	製造業	非製造業
定昇、ベースアップとも実施する	5.7	6.1	5.4
定昇のみ実施する	13.2	17.4	10.9
ベースアップのみ実施する	7.6	9.6	6.4
(上記3つの合計)賃上げを実施する	(26.5)	(33.1)	(22.7)
定昇、ベースアップとも実施しない	22.1	16.5	25.2
年俸制などの賃金制度を採っており、一律の賃上げは行っていない	8.2	10.4	6.9
現在未定	35.0	32.2	36.6
その他	8.2	7.8	8.4

施する」ところは66.0%であり、その差は依然大きい。

一方、「定昇、ベースアップとも実施しない」は22.1%、「年俸制などの賃金制度を採っており、一律の賃上げは行っていない」は8.2%、「現在未定」とするところは35.0%となった。

業種別にみると、「賃上げを実施する」ところは製造業で33.1%、非製造業では22.7%と製造業で多くなっている。

☑ 労働条件等に関して重視すること

労働条件等に関して重視することについては(複数回答)、「雇用の維持、拡大」が66.9%と最も多く、次いで「賃金の維持、向上」63.5%となり、引き続き「雇用の維持、拡大」が重視されている。前年と比べると「雇用の維持、拡大」が5.0ポイント、「賃金の維持、向上」が7.2ポイント増加した。以下、「総労働時間の短縮など労働条件の改善」が41.8%、「従業員の能力開発などへの支援制度の充実」が14.9%となっている。一方、「育児・介護休暇などの支援制度の充実」は6.5%と少なかった。

業種別にみると大きな違いはないが、「総労働時間の短縮など労働条件の改善」が非製造業で製造業に比べ多く、「従業員の能力開発などへの支援制度の充実」が製造業で非製造業に比べ多かった。

(吉嶺暢嗣)

●労働条件等に関して重視すること

単位:%

	全産業	製造業	非製造業
雇用の維持、拡大	66.9	64.7	68.1
賃金の維持、向上	63.5	66.4	61.8
総労働時間の短縮など労働条件の改善	41.8	38.8	43.5
従業員の能力開発などへの支援制度の充実	14.9	20.7	11.6
育児・介護休暇など支援制度の充実	6.5	2.6	8.7

2021年4月実施。対象企業数1,027社、
回答企業数332社、回答率32.3%。